

アンゴラ共和国月報

2015年1月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 15日, ジョゼ・ペドロ・デ・モライス・ジュニオル元財務大臣が中央銀行総裁に就任
- 輸入割当制度の導入

【外交】

- 19～20日, ドス・サントス大統領, コンゴ(民)を訪問

【経済】

- イメルト GE 社 CEO の来訪
- BPI 及び Fitch 社が成長率予測を引下げ

内政

1 新中央銀行総裁の就任

15日, ジョゼ・ペドロ・デ・モライス・ジュニオル(José Pedro de Morais Júnior) 元財務大臣が中央銀行総裁に就任した(AP 1/15)。

2 大統領主催による外交団との新年祝賀会

15日, 大統領による新年祝賀会が開かれ, ドス・サントス大統領は外交団に対し, アンゴラ国内への投資を呼び掛け, また, 先進国と途上国の経済格差是正の必要性を訴えた。さらに, 油価の下落はアンゴラ経済の潜在力及びアンゴラのパートナーにとって新たな課題をもたらすものであると述べた。国際関係については, 安保理非常任理事国として国際益を守るためにより積極的な発言及び行動を誓い, また, 米国とキューバの外交関係正常化の英断を歓迎する旨述べた(JA 1/16)。

3 フィロメノ大司教の戴冠式

25日, フィロメノ・ヴィエイラ・ディアス・ルアンダ大司教がルアンダ大聖堂で戴冠式を行った(JA 1/25, 26)。右につき, ドス・サントス大統領は祝辞を送った(JA 1/28)。

4 輸入割当制度の導入

政府は, 今年の米や砂糖といった基本バスケットの輸入量に上限(計204万トン)を設

置する旨の規定を設けた(JA 1/29)。

外交

1 ヴィセンテ副大統領, ブラジル大統領就任式に出席

1日, ヴィセンテ副大統領はドス・サントス大統領の代理としてルセフ・ブラジル大統領就任式へ出席した(JA 1/3)。

2 シコティ外相, FDLRの武装解除のためのSADC・ICGLR首脳会合開催を否定

9日, シコティ外相が記者会見において, ルワンダ解放民主勢力(FDLR)の武装解除に特化したSADC・ICGLR首脳会合のアンゴラでの開催を否定し, 以下のとおり述べた。

(1) SADC・ICGLR間の定期的な首脳会合の実施を想定する取り決めはあるが, FDLRの武装解除に特化した会議は行わない。

(2) 国連によるFDLRへの軍事作戦はコンゴ(民)政府の合意を経て実施される(JA 1/10)。

3 ポルトガル外相, アンゴラを訪問

12～13日, マシェッテ葡外相はアンゴラを訪問した。

(1) 12日, マシェッテ外相はドス・サントス大統領, ゴルジェル経済大臣及びナシメント

高等教育大臣と会談し、同会談後の記者会見で、良好な二国間関係が築かれている点を強調した。

(2) 12日、マシエッテ外相とシコティ外相は査証取得簡素化に関する協定の適用状況について総括し、改善点はあるものの大筋上手く進んでいることを確認した。また、年一回の閣僚級二国間会合を実施することに合意するとともに、今年4月までに両国間企業家フォーラムをルアンダで開催することを決定した。

(3) 13日、マシエッテ外相は在アンゴラ葡企業家と面会した。会合では労働査証の問題に多くの時間が費やされた(JA 1/12, 13, 14)。

4 サントメ新首相、アンゴラを訪問

13日、パトリセ・トロヴォアダ(Patrice Trovoada)サントメ・プリンシペ首相は就任後初の訪問先としてアンゴラを訪れた。ドス・サントス大統領は、両国間関係は極めて良好であるとし、トロヴォアダ首相が就任後初の訪問先としてアンゴラを選んだことにつき感謝の意を述べた(JA 1/14, 15)。

5 ズマ南ア大統領、アンゴラを訪問

(1) 14日、ズマ南ア大統領はアンゴラを訪問し、ドス・サントス大統領と会談した。

(2) 同会談において両大統領は、二国間協力関係の現状及び重要事項のレビュー、地域及び国際社会の現状について話し合った。地域社会については、コンゴ(民)東部情勢に関して、両者の知見を共有した。

経済関係については、油価が下落している状況に鑑み、両国間の貿易の均衡について話し合われた(アンゴラからは南アへの輸出品は石油のみであるに対し、南アからは機械類や食品等様々な物品が輸出されている)(JA 1/15)。

6 クスマア社会福祉・社会復帰大臣、モザンビーク大統領就任式に出席

15日、クスマア社会福祉・社会復帰大臣

はドス・サントス大統領の代理としてモザンビーク大統領就任式に出席した(JA 1/15, 16)。

7 ドス・サントス大統領、コンゴ(民)を訪問

19~20日、ドス・サントス大統領はコンゴ(民)を訪問した(コスタ大統領府大臣、シコティ外務大臣、パカヴィラ商務大臣及びトマス運輸大臣が同行)。

(1) 運輸部門の協力協定文書署名式

トマス運輸大臣とジャスティン・カルンバ・コンゴ(民)運輸通信大臣は、①TAAGのルアンダ=キンシャサ間直行便の週7便就航及び②両国間におけるベンゲラ鉄道輸送サービスについての協力を含み、運輸部門(道路・鉄道・河川・航空)における協力協定文書に署名した。同署名式にはドス・サントス大統領とカビラ・コンゴ(民)大統領が同席した。

(2) 二国間大統領会談

両大統領は、コンゴ(民)東部で活動する反政府武装勢力との闘いで両国が協力することにつき合意した。また、ドス・サントス大統領はカビラ大統領のアンゴラ訪問を招請した(JA 1/19, 20, 21)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

国家統計院(INE)が1月に発表した2014年12月期のインフレ率は7.48%(対前月比▲0.01%p)を記録。月間物価上昇率は0.75%。最も高い伸び率を記録したのは「財・サービス」で1.36%。次いで「衣服・履き物」(1.25%)、「家具・家庭用器具・維持管理費」(1.17%)、「酒類・タバコ」(1.14%)となった。

(2) 金利

2月2日に開催された第40回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率9%に据え置くことを決定。銀行間取引利率LUIBORオーバーナイト

物は5.39%(前月比0.6%p)に引上げ。

(3) 為替市場

1月末、為替相場はUSD1=104.989AKZで推移(対前月比2.17クワンザ安)。

2 成長率予測・経済状況評価

(1) BPI (ポルトガル投資銀行)

葡 BPI 銀行の報告書によれば、昨今の原油安に伴う石油関連税の減少を勘案すると、今年のアンゴラの成長率は、政府目標9.7%の約半分となる5.2%に留まると予測している。また、同行は、2014年の基礎的財政収支の赤字が当初予測の対 GDP 比4.7%を下回る同0.2%となったことにつき、予算執行率の低さが原因であると指摘している(JA 1/24)。

また、同行は、アンゴラ当局は①外貨準備高の増加、②ソブリンファンドの設立、③インフレ率の抑制、④燃料補助金の削減を達成したことを挙げ、2008~2009年の油価急落の状況と比べれば危機に対処する準備が整っていると評価した。さらに、原油安は結果的に国内産業の多角化に繋がると目されることから、中期的にはアンゴラ経済にとって好ましい状況であるとしている(JA 1/25)。

(2) Fitch 社

Fitch 社は、今年のアンゴラの経済成長率は3%となる旨予測し、昨今の原油安の状況を受け、アンゴラのソブリン格付けを引き下げることがあると発表した(JA 1/30)。

(3) 世界銀行

世界銀行が発表した「World Economic Prospects」によると、アンゴラの2017年までの経済成長率は、サブサハラアフリカ諸国の平均値をわずかに上回る5%にとどまると予測されている(JA 1/20)。

(4) ドイツ銀行

ドイツ銀行は、アンゴラは2008年のオイルショックの状況と比べ、危機に対処する準備が整っていると評価した。対米原油輸出の減少の影響はナイジェリアに比して少ないとして

いる。ただし、原油輸出先の約50%を占める中国の需要停滞に対し、アンゴラ経済は脆弱であると警鐘を鳴らした(JA 1/20)。

3 石油・鉱物資源

(1) 原油価格上昇の見込み

昨年12月28日、ヴァスコンセーロス石油大臣は、原油価格は次第に上昇していく見込みであり、今年の産油量は日量183万バレルまで伸びると述べた(JA 1/6)。

(2) ESSO, オフショアプラントを建造

ESSO Angola 社は、第15鉱区のキゾンバ・サテライト・プロジェクトにおいて、オフショアプラントの建造を年内に開始する旨発表した(JA 1/7)。

(3) トタル社、鉱区権益を売却

石油省は、仏 Total 社が超深海油田の第39/11鉱区において保有する権益の一部(7.5%)を諾 Statoil 社に売却することを認可した(JA 1/20)。

(4) 政府、ENI の開発期限を延長

石油省は、ENI 社のオフショア第15/06鉱区における開発権の期限を3年間延長する旨の認可を下した。同社はこれまで8年間にわたり開発を続けており、同鉱区における開発期限は昨年11月までとなっていた(JA 1/21)。

(5) ダイヤモンド採掘へ取組強化

スンプラ・エンディアマ(国営ダイヤモンド公社)社長は、調査によれば世界のキンバリー岩のうち大部分がアンゴラ国内の地下鉱床に存在し、アンゴラはダイヤモンド採掘に向けて取り組んでいくと述べた(JA 1/20)。

4 貿易・投資

(1) 2014年第三四半期、輸入量減少

運輸省貨物運輸委員会(CNC)の発表によると、2014年第三四半期の輸入量は284万7,796トン(対前年同期比▲2.98%)となった。最多輸入品はセメントだったが、対前年同期比で46.01%減少した。自動車の輸入量は3万

2,309台で、対前年同期比5,813台増加した(JA 1/3)。

なお、国家統計院によると、同期輸入先第1位はポルトガル(14.7%)で、中国(12.6%)、シンガポール(11.4%)、米国(8.8%)、アラブ首長国連邦(5.1%)。輸出先第1位は中国(49.5%)がキープし、スペイン(6.2%)、インド(5.6%)、米国(5.5%)、フランス(5.1%)が続いた(AH 1/6)。

(2) 輸入割当制度の導入

12日、パカヴィラ商務大臣は、国内市場において国内製品の占める割合が約60%であるとして、国内産業の保護をねらいとし、輸入品に割当を設ける旨公表した。同大臣は、品目によっては輸入量の上限だけでなく下限も設定すると述べた(JA 1/13)。

(3) セメント、輸入シェア第1位を維持

パカヴィラ商務大臣は、2014年に年間約31万4,000トンのセメントが輸入され、対前年比41.9%の減少を記録したものの、アンゴラの輸入品目シェア首位をキープしたと述べた。なお、同シェア第2位は肉製品(含、鶏肉)で対前年比21.9%増。コメは同29.49%減、小麦粉は同46.63%減となった。食品・飲料は11万1,000トン(同▲8.85%)を記録(JA 1/13)。

(4) 民間投資案件契約、12件

アブランテス ANIP(民間投資庁)長官は、計12社の民間企業との間で投資契約を交わした旨述べた。総額30億クワンザで、案件は貿易、製造業、農業、商業、建設業にわたる。ポルトガル、シンガポール、英、伊、中、アラブ首長国連邦の企業による投資が際だった(JA 1/18)。

5 金融・銀行

(1) 商品取引所開設へ向けた調査

証券市場委員会(CMC)は、農産品や家畜を扱う商品取引所の開設を目的とし、年内に調査を開始する旨公表した(JA 1/21)。

(2) 証券取引所による人材育成

CMCは、個人ファイナンスや証券取引所における投資の方法等を学ぶための訓練プログラムを開始する旨発表した(AH 1/20)。

(3) BFA、証券取引を開始

BFA銀行がアンゴラ証券取引所(BODIVA)で取引を行う最初の銀行となる見込み(JA 1/30)。

(4) 中小企業向けクレジット

政府系ファンドのアンゴラ資本リスク基金(Fundo Activo de Capital de Risco Angolano; FACRA)は、鉱業、不動産業、建設業以外の業界における中小及び零細企業向けの支援を目的とし、約250億クワンザ(約2億4,000万ドル)を拠出すると発表した(JA 1/21)。

また、23日、ゴルジェル経済大臣は、FACRAは現在までに10案件を承認し、約3,800万ドルが融資された旨公表した(AH 1/23)。

6 港湾・電力・輸送インフラ

(1) カビンダ港、6月に着工見込み

7日、カテンボ・カビンダ州知事は、カビンダ港の建設が今年6月に着工する見込みである旨発表した。予算総額約6億ドル。同州知事は、同州から孤立状態を取り除くことを目的としていると述べた(AH 1/8)。

(2) 中国企業が石油コンビナートを建設

大統領令によれば、CMEC(中国機械設備工程)社は、ソヨ発電所の建設に着工する見込み。1回目の支払いは約1億4,770万ドルで、「インフラ設備のための戦略的石油財政準備金」から拠出される。石油コンビナート建設の総費用は、約9億8,200万ドル。(AH 1/9)。

(3) CMA CGMがロビト港を操業

仏 CMA CGM 社は、アンゴラ企業 Multiparques 社とのパートナーシップを組み、ロビト港のターミナルを年内に操業する旨発表した(JA 1/15)。

(4) GE社CEOの来訪

29日、ジェフリー・イメルト GE 社 CEO がア

ンゴラを訪れ、ドス・サントス大統領との会談を行った。同 CEO は、会談後の記者会見で、アンゴラ市場における同社の立ち位置を強化し、新規分野を開拓したい、近日中に鉄道部門に係る重要な投資につき発表する、医療分野等の近代化にも引き続き取り組み、アンゴラへの投資に注力していきたいと述べた(JA 1/30)。

7 製造業・水産業

(1) Biocom, 試験フェーズ開始

Biocom 社は、試験フェーズに約3,100トンの精糖と約5,500m³のエタノール、約20MW の電力を生産した(JA 1/4)。

(2) ウアンボに工業団地建設

ウアンボ州カアラ市の発表によると、年内

に同市における工業団地建設計画が着工される見込み。1,000ha の敷地に工場が建設され、チョコレート、ゴム、インク、窓ガラス、鉄、有刺鉄線等が生産される見通し(AH 1/9)。

(3) ファーウェイ、アンゴラで人材育成

Huawei(華為技術)社は、遠隔通信分野で約800人の人材育成を行う旨発表した(AH 1/21)。

(4) EUへの水産物輸出の認可

バロス・ネット漁業大臣は、EU がアンゴラから EU への水産物の輸出を許可した旨公表した。昨年、アンゴラの漁獲量は39万6,000トンに上った。主要輸出港としては、ルアンダ港、ベンゲラ港、ナミベ港、クワンザ・スル港、カビンダ港が目されている(JA 1/17)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EF: Economia & Finanças.